

借上げ型応急住宅 入居申込書

様式第6号
自らが探す方式用
1ページ目

1 申込者

ふりがな 申込者氏名		被災時の住所 (避難前の住所)	
被災した住宅の状況 (いずれかに○)		1 全壊 2 全焼 3 流出 4 半壊 (居住できない程度) 5 半壊 (応急修理と併用希望 ※応急修理期間が1か月以上) 6 災害対策基本法に基づく警戒区域内	
現在の避難先 (○○避難所等)			電話番号 携帯電話等、連絡がしやすい番号を記入

2 入居申込者の状況

氏名	性別	年齢	続柄	該当する方は○印、または必要事項を記入				
				高齢者 65歳以上 は○を記入	身体障害 障害者手帳 の級を記入	介護認定 該当に○と 内容を記入	車椅子 使用者は ○を記入	その他 考慮する事情 があれば記入
	男・女		本人			要支援 要介護()		
	男・女					要支援 要介護()		
	男・女					要支援 要介護()		
	男・女					要支援 要介護()		
	男・女					要支援 要介護()		
	男・女					要支援 要介護()		

3 自家用車 (どちらかに○) : あり ・ なし
 4 ペット (どちらかに○) : あり (具体的に _____) ・ なし

こちらの内容をよく読んで、署名してください。

私は、以下のア～オの要件をすべて満たしています。

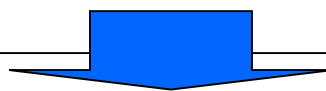
- ア 今回の災害で住宅が、上記の「被災した住宅の状況」1～6のいずれかに当てはまる。
- イ 自らの資力では住宅を確保することができない。
- ウ 重複して、災害救助法による建設型応急住宅や、公営住宅への入居申込みはしていない。
- エ 災害救助法による住宅の応急修理制度を申し込まない(併用希望の場合を除く)。
- オ 災害救助法による障害物の除去制度を申し込まない。

私は、以下のカ～シの項目について理解・承諾しています。

- カ 別添の入居申込上の注意に従って、自ら不動産業者に連絡し、入居可能な物件を紹介してもらうこと。
- キ 借上げ型応急住宅は定期借家契約により提供されるものであり、契約の更新がなく、原則として定められた契約期間満了時には退去しなければならないこと。
- ク (災害対策基本法に基づく警戒区域内のために入居する場合)警戒区域が解除され、入居要件を満たさなくなった場合は速やかに退去しなければならないこと。
- ケ 家賃、共益費及び管理費、礼金、修繕相当費、仲介手数料、損害保険料、入居時鍵交換費は県が負担し、駐車場使用料、光熱水費、自治会費、ペット飼育追加費等のその他の経費は入居者負担となること。
- コ 入居する物件の、原状回復、ペット飼育の可否などのルールを遵守すること。
- サ 退去の際、入居者の故意・過失により、①県が負担する修繕相当費(家賃2カ月分)を超える原状回復費用、②残置物処理費用が発生した場合は、入居者が負担すること。
- シ 入居者の個人情報について、支援に必要な範囲で、行政機関、福祉関係団体などに情報提供すること。

以上のことについて誓約し、借上げ型応急住宅の入居を申し込みます。

令和 年 月 日
 申込者氏名



入居申込書受付時 市町担当チェック欄

(受付日： 年 月 日 受付担当者氏名：)

被災者からの入居申し込みを受け付けた際、こちらのチェック欄で確認してください。

- 住家の被害（全壊、全焼又は流出等）について確認したか。
 - 提出されたり災証明書により確認
 - り災証明書に準ずる書類（警戒区域確認用）により確認
 - その他の手段（ ）により確認
- 入居申込書（この書類）に記載漏れはないか。
- 以下の書類を申込者に交付したか。
 - 様式第6号 入居申込書（この書類）のコピー（1部）
 - 様式第7号 入居申込上の注意（1部）
 - 様式第3号 協力可能な会員一覧（1部）
 - 様式第8号 賃貸借契約書（3部）

賃貸借契約書等受付時 市町担当チェック欄

(受付日： 年 月 日 受付担当者氏名：)

入居申し込み受付後、被災者が不動産業者から物件の紹介を受け、賃貸借契約書等を提出してきた際、こちらのチェック欄で確認してください。

- 必要書類がそろっているか。
 - 様式第8号 賃貸借契約書（3部）
 - 様式第9号 定期賃貸住宅契約についての説明（3部）
 - 重要事項説明書（不動産業者が作成したもの）（1部）
- 様式第8号及び第9号（3部すべて）及び重要事項説明書に、必要事項の記入・押印の漏れがないか。
- 契約条件等に適合する物件であるか。